

経営改善及び連携・活用に関する取組評価
(令和7(2025)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針				
法人の概要	1 法人の事業概要 ・生涯学習に関する学習機会及び情報の提供並びに活動支援事業(かわさき市民アカデミー協働事業、青少年学校外活動事業、生涯学習プラザ施設提供事業、シニア活動支援事業、生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業など) ・生涯学習関連施設管理運営事業(大山街道ふるさと館、子ども夢パークの指定管理) ・生涯学習活動及び情報に関する運営管理受託事業(寺子屋先生養成講座の受託など) ・収益事業(生涯学習に関する多彩な体験講座事業など) 2 法人の設立目的 川崎市における豊かな生涯学習社会の実現を図るため、教育、学術及び文化等に関する各種の事業を行うとともに、市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、活力に満ちた市民自治社会の構築に寄与することを目的としています。 3 法人のミッション ・全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を推進します。 ・シニア活動支援事業やかわさき市民アカデミーへの支援など、市民の高度で専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供します。 ・中間支援組織の特性を活かして学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等との多様な連携により事業を展開します。			
	本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的・主体的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。			
本市施策における法人の役割	法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策	施策
		政策2-3 生涯を通じて学び成長する	施策2-3-2 自ら学び、活動するための支援	
現状と課題	関連する市の分野別計画	かわさき教育プラン【H27～R7】		
	1 現状 市民の健康で生きがいのある、創造性と個性を生かせる活力ある地域生涯学習社会の形成と振興に寄与することを目的として設立された、川崎市生涯学習財団は、市民の生涯学習の支援を行うとともに、学習の場の提供や多様な主体との連携により地域人材の育成や環境づくりを進めています。これまでも新たな事業の展開や受講料・施設使用料の改定、組織体制や各事業等の見直しを行い、収益の改善並びに経費の削減に取り組んでまいりましたが、平成22(2010)年度から恒常的な赤字が続いています。 2 課題 ・公益財団法人の設置目的や役割に基づき、全市的な視点で各事業を継続的・効果的に実施するためには、社会情勢に応じて事業内容の見直しが必要となっています。多様化するニーズを踏まえ、魅力的な事業の実施や快適性・利便性向上のための環境整備、新しい生活様式に対応した取組等が求められています。 ・公益財団法人として社会状況の変化、施設利用ニーズに適切に対応していくためには、引き続き収益事業・施設提供事業による収益増加に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しを推進し、経営基盤の強化を図っていくことが必要となります。			
取組の方向性	1 経営改善項目 ・魅力的かつ多彩な講座の展開、施設の快適性・利便性の向上、施設利用促進に向けた広報強化等の推進により収益の増加を図り、安定的な自己財源の確保と経営基盤の強化を図ります。 ・各事業における恒常的な内部事務の精査や集約化、手法の変更等による事務経費の削減及び組織体制・事務分担の見直しを行い、効率的・効果的な執行体制にすることで、事業運営のさらなる効率化を推進し、コスト削減を図ります。 ・安定的な財政基盤の確保のため、収入の増加及び管理費の削減に向けた取組を着実にを行い、より一層の自主・自立した経営を目指します。 2 連携・活用項目 ・中間支援組織の特性を活かし学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等との多様な連携を進めるため、本法人への適切な助言・指導を行いながら、市民の学習機会の充実を図ります。 ・市民が主体的に学ぶ機会を提供したり、生涯学習に関する相談や情報誌の発行、ICTの活用による情報提供等に取り組むなど、自らの知識や技術を地域づくりに活かすための活動を支援していきます。 ・市の「地域の寺子屋事業」との連携を図りながら、シニア世代をはじめとする地域人材の知識と経験を活かして、地域ぐるみで子どもたちの学習や体験をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。			

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4力年計画の目標

- ・本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行います。
- ・かわさき市民アカデミーへの支援を通して市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供するとともに、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するシニア活動支援事業を推進します。
- ・市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的・主体的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。
- ・また、公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業等による収益増に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しにより、効率性を高めることでコスト縮減を図り、安定的な経営基盤を確保します。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和7 (2025)年度)	実績値 (令和7 (2025)年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業	事業参加者数	7,327	10,500	7,201	人	c	C	Ⅱ
		事業参加者満足度	—	84	88	%	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	20,175 (25,377)	19,240 (27,461)	27,958 (30,958)	千円	4)	(2)
②	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業	ホームページアクセス数	215,584	270,000	655,646	件	a	B	Ⅰ
		学習情報掲載件数	2,161	2,200	2,161	件	b		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	9,064 (11,745)	10,911 (12,522)	13,082 (13,533)	千円	3)	(2)
③	寺子屋先生養成事業	寺子屋先生養成講座を受講した人数	198	195	143	人	c	C	Ⅱ
		寺子屋先生養成講座受講者満足度	—	84	100	%	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	742 (742)	858 (858)	872 (751)	千円	2)	(2)

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和7 (2025)年度)	実績値 (令和7 (2025)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の増加	授業料等収入の増加	25,371	30,319	33,219	千円	a	A	Ⅰ
		施設使用料収入の増加	22,735	23,810	24,801	千円	a		
②	収支改善	経常収支比率の推移	100.2	100.2	100.2	%	a	A	Ⅰ
		正味財産の推移	295,312	280,717	300,274	千円	a		

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和7 (2025)年度)	実績値 (令和7 (2025)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	人材育成研修の実施	研修の参加人数	88	95	142	人	a	A	Ⅰ
②	事業・業務の点検	実施回数	46	49	50	回	a	A	Ⅰ

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【Ⅰ. 現状のまま取組を継続、Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、Ⅲ. 状況の変化により取組を中止】

法人及び本市による総括

【令和6(2024)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

- ・令和6(2024)年度の取組評価の結果を踏まえ、令和7(2025)年度においては、「本市施策推進に向けた事業取組」における生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業では、受講者の声を各教室・講座の講師と共有し次回以降の内容に反映させることで、参加者満足度の一層の向上に努めました。また、チラシの構成の工夫や配布場所の拡大、ホームページの充実、X(旧Twitter)やInstagram等のSNSを活用など、認知度向上と受講者数増加のための取組を継続しました。
- ・生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業は、市民に幅広く生涯学習情報を提供するため、積極的に収集を行い、有益かつ必要な情報について適宜的確な時期にホームページやSNS等に掲載するとともに、情報誌やチラシなど紙媒体も活用するなど、更なる市民サービス向上のため適切な発信を行いました。
- ・寺子屋先生養成事業は、市からの委託事業のため令和6(2024)年度は受託できませんでしたが、令和6(2024)年度中に令和7(2025)年度受託に向けて事業内容の見直しなど準備を進めたことにより、令和7(2025)年度は受託することができました。これまで長年にわたり事業を実施してきた中で培ったノウハウや、学校との信頼関係など中間支援組織としての強みを生かし、受講生が寺子屋先生養成講座の趣旨を十分理解し、実際に先生をしている方の体験談や、受講生同士のつながりづくりができるようにするなど、講座内容を工夫して実施することで、受講生の満足度を高めました。今後も市の施策の更なる推進に寄与してまいります。
- ・「経営健全化に向けた取組」では、諸物価高騰や光熱水費の基本料金の高騰、令和7(2025)年度は大規模工事のため例年より休館日を多く設けざるを得なかったなど、経営環境を圧迫する要因が多かったものの、収支相償を達成することができました。引き続き、事業運営の工夫や自主財源の強化など、持続可能な財務運営に取り組みながら、公益目的事業の充実に努め、今後も市の施策と連携し、豊かな生涯学習社会の実現に向けて、中間支援組織としての役割を着実に果たしてまいります。
- ・「業務・組織に関する取組」については、新たな人材確保が一層困難、課題となる中で、職員の更なる人材育成を図るため、これまでの研修内容の検討や、課題解決に向けた新規テーマ研修の実施などに新たに取り組みました。今後も職員の意識改革やスキルアップのため、取組を継続して行っており、

【令和7(2025)年度を含む4か年の取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

- ・「本市施策推進に向けた事業取組」について、「事業参加者数」は目標値を達成することはできませんでしたが、日々の受講者の声を捉え、事業立案に反映し、また、ホームページは時宜を得た丁寧な情報の更新によって利用者の利便性を向上させたことにより、「事業参加者満足度」や「ホームページアクセス数」が目標値を上回ったことは評価できます。
- ・寺子屋先生養成事業の「寺子屋先生養成講座を受講した人数」は目標値を達成することはできませんでしたが、受講生同士のつながりづくりを深めるなど、工夫を凝らした講座内容が好評を博したことにより、「寺子屋先生養成講座受講者満足度」が目標値を上回ったことは評価できます。指標の見直しを行ったことにより、令和8(2026)年度からの次期連携・活用方針では個別の指標として設定しませんが、引き続き中間支援組織としての事業の継続推進に期待します。
- ・「経営健全化に向けた取組」については、授業料等収入、施設使用料収入はともに目標値を上回る実績値となっており、自主財源の確保を図っていることは評価できます。経常収支比率について、講座ごとに広報を工夫するなどの取組による授業料等収入の増加や、会議室をスポーツ利用ができるよう内装工事を行い、その積極的な周知による施設利用率の向上等により目標値を上回り、収支については令和5(2023)年度から3年連続で目標値を上回っており、正味財産について目標値を上回ったことは評価できます。
- ・「業務・組織に関する取組」については、事業理解や課題解決のため人材育成研修を適宜実施したうえで、定期的に事業・業務の点検を行い、課題等への対応を適切に行ったことは評価できます。令和8(2026)年度以降についても、指定管理施設職員も含めた更なる人材育成に期待します。
- ・現計画期間の全般にわたり概ね目標を達成し、本市の生涯学習の推進に寄与しており、本市が求める役割を果たしています。特に生涯学習に関する情報提供に積極的に取り組んだことにより、「ホームページアクセス数」は4年間で目標を上回る実績をあげたことは評価できます。今後も公益財団法人として全体的・広域的に生涯学習の支援を行うとともに、引き続き中間支援組織としての強みを生かし、生涯学習関係団体と協力・連携しながら、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的・主体的に生涯学習に取り組める環境づくりに寄与することを期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和7(2025)年度)

事業名	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業
計 画 (Plan)	
現状	高い専門性を備えた継続的で系統的な学びの場であるかわさき市民アカデミー協働事業や川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を行うサマーキャンプなどの青少年学校外活動事業、シニア世代を対象に、これまで培ってきた経験や知識を活力ある地域社会づくりや学校支援に活かすシニア活動支援事業などを行っています。
行動計画	・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保、対外活動支援等を継続して実施し、参加者の増加を目指します。 ・青少年学校外活動事業については、内容の充実を図るほか事業内容の魅力の向上に努め、定員までの充足を目指します。 ・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティアの養成講座の実施と学校等への生涯学習ボランティアの派遣、学習した知識・経験を活かし地域貢献をめざす市民アカデミー地域協働講座、シニア活動講演会を継続して実施し、生涯学習に取り組むシニア世代の拡充を目指します。 ・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート等を継続して実施し、本法人が実施する各事業の周知に努めます。
具体的な取組内容	・かわさき市民アカデミー協働事業については、参加者増に向けてチラシの新聞折り込みや市民館等に設置した専用棚への配架、アカデミーのホームページやX(旧Twitter)等のSNS、かわさきFM等のメディアを利用した広報を引き続き実施します。また、新たに、興味・関心のありそうな団体・組織にチラシを持参します。対外活動支援等については、アカデミーに財団と関わりがある各種連携先を紹介したり、市立高校にアカデミーの公開講座を紹介するなど継続して支援します。 ・青少年学校外活動事業については、参加者・引率者が参加しやすく、より充実した自治体間交流を企画するなどの工夫により事業内容の魅力の向上に努め、「ふれあいサマーキャンプ」を実施します。 ・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティア養成講座を実施し、学校等への派遣や財団主催事業等の活動機会の確保に努めます。市民アカデミー地域協働講座では、講座内容とつながりのある団体がある場合には、チラシを持参して案内をするなどの周知をしていきます。また、シニア活動講演会では、受講生の関心が高いと思われる身近なテーマを選定するなどの工夫をしながら、継続して実施します。 ・ランチタイムロビーコンサートは、ホームページやX(旧Twitter)等のSNSと併せ、地元の広報媒体と連携した積極的なPRとともに、周辺の町内会や音楽情報誌等にも幅広く広報します。チェロやバイオリンなどの弦楽器による演奏に限らず、和楽器など普段聴くことができない様々な種類の楽器演奏や声楽家による歌唱など、多くの方に満足いただける企画を提案します。



実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 ①かわさき市民アカデミー協働事業 ・NPO法人が実施する市民アカデミー講座について、広報の協力、会場確保、オンライン講座実施に向けた支援を行い、受講者は5,356人(令和6(2024)年度より204人減)でした。 ・市民アカデミーの開講式は70人の参加がありました。受講生のつどいは、令和6(2024)年度に単位制度を見直したことにより、修了証受領者が令和7(2025)年度も不在だったため、実施しませんでした。また、アカデミーフェスタにつきまちは、令和7(2025)年度も実施せず、今後は節目の年に開催することで検討を進めています。 ②青少年学校外活動事業 ・「ふれあいサマーキャンプ」は予定通り実施し、4コース合計112人(令和6(2024)年度より3人増)が参加しました。古座川町の小学生を川崎に迎える受入事業については8人(令和6(2024)年度より5人減)が参加しました。 ・「キッズセミナー」については、当初18講座の開催を予定しておりましたが、小学校での募集チラシの配布ができなかったことなどもあり、複数の講座で応募者が集まらなかったことから、10講座の実施となり、受講者は196人(令和6(2024)年度より285人減)でした。「子ども陶芸教室」は16人(令和6(2024)年度より2人減)が受講しました。 ③シニア活動支援事業 ・学習した知識・経験を生かし地域貢献を目指す目的で、かわさき市民アカデミーと協働で大学等高等教育機関・地域団体・企業等と連携した講座として「地域協働講座」を実施し、受講者は456人(令和6(2024)年度より38人増)でした。講師の都合により講座数は1講座少ない9講座の実施となりましたが、受講者は毎年増加傾向にあります。 ・生涯学習ボランティアの養成・派遣について、PCボランティア養成講座は12人(令和6(2024)年度と同数)が受講しました。 ・ボランティアについては、PCボランティアは延べ84人(令和6(2024)年度より14人減)、環境学習ボランティアは延べ71人(令和6(2024)年度より8人増)、陶芸ボランティアは延べ14人(令和6(2024)年度より5人減)を派遣しました。 ・シニア活動講演会については大山街道ふるさと館と共催し、「スケッチ旅でひろがる人生の楽しみ」というテーマで36人(令和6(2024)年度より58人減)が受講しました。 ④その他支援事業 ・ランチタイムロビーコンサートについては、令和6(2024)年度と同様、年間12回実施し、延べ770人(令和6(2024)年度より20人増)が参加しました。当財団の文化教室「らくらく歌の教室」の受講者による発表をプログラムに入れたり、近隣へのチラシ配布や正面入口の看板等による広報を継続したりすることにより、リピーターの参加者が増えています。今後も引き続き市民の皆様の声や期待に応えられるよう企画内容を工夫します。 ・中原区との共催による「ミケロ子育ておしゃべり広場」については、市側の事業見直しにより、令和7(2025)年度の生涯学習ブラザでの事業はありませんでした。 【指標2関連】 ・シニア活動支援事業、市民アカデミー地域協働講座については、満足、やや満足、どちらでもない、やや不満、不満の5段階のうち、満足とやや満足の合計の比率が平均で88%となり、目標値を上回りました。
----------------	--



評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業参加者数		目標値		9,000	9,500	10,000	10,500	人
	説明	事業参加者数で測ります。	実績値	7,327	8,140	8,735	7,971	7,201	
2	事業参加者満足度		目標値		81	82	83	84	%
	説明	事業参加者の満足度で測ります。 (シニア活動支援事業、市民アカデミー地域協働講座) ※R5年度の個別設定値:77.9(目標値の95%) ※R6年度の個別設定値:78.9(目標値の95%) ※R7年度の個別設定値:79.8(目標値の95%)	実績値	—	86	86	86	88	

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・NPO法人が実施する「かわさき市民アカデミー」講座では、受講者の関心が高い講座の実施や内容構成を工夫する等事業の見直しを行ったほか、連続12回講座のうち一部受講も可能とするような単回講座を設けるなど、多くの方がより受講しやすい講座運営のあり方に向けて改革に取り組んでいます。受講者の高齢化などもあり、講座受講者数の増には至りませんでした。

・地域協働講座においては、「健康」や「生活」の講座でシニアのニーズに応える内容を新たに開催したことで、受講者数が令和6(2024)年度より38人増加しました。人気のある講座は定員を超え抽選になることもあったため、広い会場を確保し定員数を増やす等、受入体制を見直していきます。また、シニア層にニーズの高い内容の講座を継続実施していきます。

・青少年学校外活動事業の「ふれあいサマーキャンプ」においては、令和7(2025)年度についても4つのコース全てで応募定員を超え抽選となり、事業内容は参加した児童生徒本人や保護者からも評価されているところです。

・「キッズセミナー」については、ペーパーレス化及び教職員の負担軽減による小学校でのチラシの児童個別配布ができなくなったことの影響も大きい。ため、広報の方法について検討を行うとともに、時代に即した講座体系の整備や実施内容の見直しを進め、より効率的な事業実施に向けて、子どもたちのニーズに応えられる講座を検討してまいります。

・事業参加者満足度は、満足、やや満足、どちらでもない、やや不満、不満の5段階に分け、そのうち満足とやや満足の合計の比率を講座ごとに集計したものを平均したところ88%となり、目標値を上回りました。受講者の感想や声を捉え、講師と共有し事業に反映してきたことから、満足度が高かったものと考えています。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 成果指標である「事業参加者数」については、アカデミー受講生の高齢化が進み受講生が減少していることを受け、目標値、現状値ともに達成しなかったものの、「事業参加者満足度」については、日々の受講者の声を捉え、事業立案に反映したことにより、目標値を達成したため。

行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)	実績値	20,175 (25,377)	20,460 (25,576)	20,420 (26,654)	28,314 (31,256)	27,958 (30,958)	
行政サービスコスト に対する達成度		4)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上						

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・行政サービスコストについて、NPO法人が実施するしんゆり21ホールでの市民アカデミー事業の実施による賃借料の執行が令和6(2024)年度よりも多くなり、また、シニア活動支援事業費で備品を購入したことにより、目標値は超えましたが、事業に関する印刷物の独自印刷により印刷製本費の経費削減に努めたことで、令和6(2024)年度よりも実績値を減少させることができました。
 ・ボランティア派遣については、学校からの派遣要請数が減ったことに伴い、諸謝金が減額となりました。
 ・本市財政支出について、川崎市の段階的な定年引上げや再就職指針の見直しにより、市の補助金が増額されたことに伴い、目標値を超えました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(2)	行政サービスコストは目標値の範囲を超えていますが、令和6(2024)年度の本市の定年引上げ等による補助金額の増加を受けた給与改定によるものであり、「事業参加者数」については事業見直しにより目標値には達していないものの、「事業参加者満足度」は日々の受講者の声を捉え、事業立案に反映してきたことから、目標値を達成し、生涯学習に関する学習機会の提供等に寄与していることから概ね十分であると考えられるため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	社会の状況や市民の声・ニーズを的確に捉え、講師と共有し、講座に反映し内容を検討していきます。また、より一層魅力を感じられるようなテーマや講座内容・実施手法等の企画・立案に努め、受講者や事業参加者の増加・拡大に努めます。また、支出について、引き続き事業の効率化と経費削減に努めます。地域協働講座を除くかわさき市民アカデミーの講座等の企画・運営に直接関わっていないことから、次期連携・活用方針では目標の見直しを行い、市の社会教育振興に資するべく、中間支援組織として引き続き努めてまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和7(2025)年度)	
事業名	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業
計 画 (Plan)	
現状	生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報、生涯学習情報誌「ステージアップ」による情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供しています。
行動計画	- 引き続き、生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報や生涯学習情報誌での情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供していけるようにホームページの充実を図ります。 - また、情報提供元と連絡を密にし、情報収集の拡充に取り組みます。
具体的な取組内容	- 生涯学習関連施設・団体が実施する講座やイベント等の事業情報について、チラシや広報誌、インターネット等から積極的に情報収集を行い、実施団体と連絡を取りながら正確な情報発信を行います。 - ホームページについて、イベント実施日に加えて参加申込期日などの情報を分かりやすく掲載するなど、閲覧者の視点に立った構成を引き続き検討します。また、アクセス状況を分析し、時宜にかなった情報の掲載について、迅速な情報提供ができるように掲載する時期を早めるなどの見直しや掲載内容の工夫に取り組みます。 - ホームページや生涯学習情報誌「ステージアップ」で市が発信する新たな事業なども積極的に広報します。また、「ステージアップ」の中で、市内で活躍している市民や団体の活動を広く紹介します。 - 市民活動を支援するため、従来3階に設置されていた市民活動広報コーナーを1階に移設するとともに、拡充を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 - 市民に幅広く生涯学習情報の提供を行うため、生涯学習関連団体等が行う「講座・イベント情報」を積極的に収集し、情報発信を行いました。併せて「生涯学習関連施設情報」においては、市施設の改築・休館情報について、報道発表後に遅滞なく掲載することで、利用者の利便性の確保を図りました。 - アクセス解析の活用により、ホームページの特集については、より市民の関心が高いテーマについて、時宜を失することなく、関連する情報とリンクさせることで情報の付加価値を高め、利用者の利便性向上に努めました。 【指標2関連】 - 市内で活動する各種の「団体・グループ情報」、技能や知識を提供する「指導者・人材情報」を収集し、公表しました。また、公共機関や生涯学習関連団体等が実施するイベントや講座等の情報を積極的に収集し、公表しました。生涯学習関連の団体やグループに関する市民からの問い合わせや相談に対しては、収集した情報をもとに丁寧に対応しました。 【その他】 - 生涯学習情報誌「ステージアップ」では、インクルーシブダンスチーム、武蔵野手打ちうどん保存普及会、川崎山王社稲毛神社など、様々な活動をしている市民団体や施設を紹介しました。また、「多摩川河口ウォーク」や、「大山街道歴史散歩～ニ子コース～」などを特集し、市の歴史や文化などの情報を積極的に発信しました。年4回、各7,500部を発行し、市民の目に触れやすい各種公共施設や市内銀行、信用金庫等に配架を依頼しました。 - 市民活動の積極的な支援及び利用者の利便を図るため、従来3階に設置していた市民活動広報コーナーについては、1階ロビーのレイアウトを変更し、新たに配架コーナーを増設することで、チラシ配布の拡充を進めました。

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	ホームページアクセス数		目標値		184,000	220,000	267,500	270,000	件
	説明	情報の発信・提供の効果を具体的なセッション件数で測ります。	実績値	215,584	263,434	376,225	513,130	655,646	
2	学習情報掲載件数		目標値		2,050	2,100	2,150	2,200	件
	説明	学習情報の掲載件数で測ります。	実績値	2,161	2,527	2,343	2,347	2,161	

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・生涯学習関連団体等が行う「講座・イベント情報」を積極的に収集し、情報発信を行いました。また、「生涯学習関連施設情報」については、施設の改築・休館情報を遅滞なく掲載することで利用者の利便性向上に努めるとともに、特集についてはアクセス解析を通し、年間で一番興味を持つワードは「子ども」であり、かつそのアクセスが集中する時期も学校の長期休暇前であることから、その時期を逃さずイベントの1ヶ月前には情報の提供を行いました。併せて、アクセスする人の興味を削がないために常時更新を心がけるとともに、新たな情報の提供にも努めるなど、利用者の利便を図る取組がホームページ再訪につながり、セッション数の増加につながったものと考えます。

・学習情報掲載件数は、「講座・イベント情報」、「指導者・人材情報」及び「団体・グループ情報」ごとに発信を図り、限られた時間の中で積極的に収集及び周知を図ることで市民の情報活用にも供することができました。併せて、持続可能な広報活動を進めるため、財団が掲載情報を作成する従来の手法に加え、情報提供者が主体となって情報を作成し財団へ提供していただく手法の拡大について注力しました。この手法を進めることで、財団で看過されてきた情報についても対応ができたところです。更なる市民の学習機会の創出拡大に向けて、学習情報掲載の件数拡大に努めてまいります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあがる 一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B 市民の関心が高いテーマについて適切な時期に特集を組み、関連した情報も併せてリンクすることで利用者の利便性を高めたことにより、成果指標である「ホームページアクセス数」が目標値を上回り、「学習情報掲載件数」については目標値を達成しなかったものの、生涯学習情報の積極的な収集に努め、従来の手法に加えて情報提供者が主体となって情報を掲載できる手法の拡大と周知を行うなど、情報提供に寄与したため。

行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)	実績値	9,064 (11,745)	9,500 (12,473)	10,227 (11,951)	12,607 (13,684)	13,082 (13,533)	

行政サービスコスト に対する達成度	3)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

行政サービスコストにおいては、目標設定時より職員人件費の改定が行われていること、生涯学習情報事業においても、人件費のベースアップがあったこと、また、指導者・団体情報データの更新数が令和6(2024)年度から倍増したことに伴い、人材情報の更新に必要な用紙や封筒、インクなどの消耗品を新規で購入したことで、目標値を超えました。人件費や燃料費、郵便料金などの高騰により、確実な事業運営のために必要な経費増が発生するため、印刷製本費や通信運搬費の縮減、消耗品などの必要数について精査を進め、引き続き目標値の達成に向け取り組んでまいります。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 行政サービスコストの目標値を超えていますが、人件費上昇等の影響によるものであること、また、「学習情報掲載件数」は目標値を超えなかったものの、「ホームページアクセス数」は目標値を超えるなど、市民へ生涯学習に関する情報の内容を整理し、時期を見計らって必要な情報を的確に発信するなど丁寧に提供していることから概ね十分であると考えられるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	今後も講座・イベント情報の収集・ホームページへの掲載や生涯学習関連施設情報等の情報提供に引き続き取り組み、市民の生涯学習活動に参画する機会を提供してまいります。

本市による評価

達成状況	区分		区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C	

成果指標である「寺子屋先生養成講座を受講した人数」については、現状値、目標値ともに達成できなかったものの、「寺子屋先生養成講座受講者満足度」については、コーディネーターの体験談や受講者同士のつながりづくりなど内容を工夫することによって目標値を達成し、寺子屋先生の人材確保に寄与することができたため。

行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		858 (858)	858 (858)	858 (858)	858 (858)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)	実績値		742 (742)	835 (835)	1,091 (1,091)	-	
行政サービスコスト に対する達成度			2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

行政サービスコストについては、全てが市からの委託料となっています。物価高騰の影響を受け、委託契約金額が上昇したため目標値の範囲を超えました。

本市による評価

費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分		区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	

行政サービスコストについては、全額市からの委託料であり、物価高騰の影響を受け委託契約金額が上昇したため目標値の範囲を超え、「寺子屋先生養成講座を受講した人数」は目標値に及びませんでしたが、限られた経費の中で効率的、効果的な事業執行に努めており、「寺子屋先生養成講座受講者満足度」は目標値を上回って達成し、寺子屋先生養成講座の使命を一定果たしたと考えられるため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	

寺子屋先生養成事業は随意契約から入札となったことから、次期連携・活用方針では個別の指標として設定しませんが、事業受託に向け適正な受託金額の設定を行い、引き続き落札できるよう努めてまいります。また、本事業を児童生徒健全育成事業の一つとして位置づけ、中間支援組織として、事業の継続推進に努めてまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

2. 経営健全化に向けた取組①(令和7(2025)年度)

項目名	自主財源の増加
計 画 (Plan)	
現状	生涯学習プラザの会議室等の貸出を行っているほか、収益事業として、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加することで、健康な身体づくりや受講生同士の交流を目指すスポーツ教室、手軽に趣味や生活技術を学ぶことや受講生同士の交流を目指す文化教室、陶芸を通して作品に対する豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を目指す陶芸教室などを実施しています。また、学習した知識・経験を生かし地域貢献を目指す地域協働教室なども実施しています。
行動計画	公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業等による収益増によって、安定的な経営基盤の確保を図ります。
具体的な取組内容	・授業料等収入の増額と比較的利用の少ない夜間の会議室の活用を図るため、働く世代にも参加しやすい夜間に、文化教室特別講座として、TOEIC受験対策講座およびFP(フィナンシャルプランナー)3級講座を実施します。また、事業広報にSNSを広く活用し、X(旧Twitter)に加え、Instagramによる情報の発信により事業参加を積極的に呼び掛け、幅広い年齢層の利用促進と授業料等収入の拡大に取り組みます。 ・利用者の利便性、稼働率の向上を図るため、401大会議室については従来の会議室仕様に加え、運動での使用も可能となるようにカーペット張りの床から防音仕様のビニール系の床に内装改修を行います。改修後の新たな利用方法については、ホームページやSNSを広く活用することで、会議室の利用機会を増やし、施設使用料収入の増額に努めます。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 夜間講座の取組について、地域協働講座でも受講数の多い実践FP講座を新たな講座として追加し、年間を通して継続実施しました。また、広報関係ではInstagramやXなどSNSの発信や市政だよりへの掲載回数を増やすなどの工夫をすることで、積極的な周知活動に取り組みました。 【指標2関連】 401大会議室については、防音型の床材への張替えや大型窓及び下足入れを設置する内装工事を経て、従来の会議室機能に加え、軽運動もできるハイブリット型の大会議室として、10月から利用を再開しました。仕様の変更について、工事前から利用者へは館内掲示や抽選会、SNS及びFMかわさきを利用した積極的な告知をしていたことから、再開後も順調に利用されています。年度末に個別空調工事で閉室する期間があったものの、通年では令和6(2024)年度比で利用が77コマに増加しました。夜間利用に限れば、令和6(2024)年度は24コマの利用のところが67コマの利用があり、利用率では令和6(2024)年度比で6.8%から19.3%と、3倍弱まで増加したところです。

評価（Check）									
経営健全化に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	授業料等収入の増加		目標値		27,746	28,578	29,436	30,319	千円
	説明	授業料等収入の増加により測ります。	実績値	25,371	27,694	29,383	32,575	33,219	
2	施設使用料収入の増加		目標値		22,437	22,886	23,344	23,810	千円
	説明	施設使用料収入の増加により測ります。	実績値	22,735	26,234	25,927	24,971	24,801	
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度			a						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
・授業料等収入については、講座ごとの取組として、スポーツ教室ではInstagramやXでのSNSによる発信、市政だよりへの掲載回数増などの広報活動の工夫や、受講希望者の多い教室は広い部屋を利用するなどの工夫を行うことで受講者数を伸ばし、収益増につなげました。文化教室では、応募者の多い教室は追加教室を実施し、多数の受講者が見込まれる特別教室を実施するなどにより、受講者数を伸ばしました。 ・施設使用料収入については、夏場を皮切りに年度末まで全館休館を含めた複数箇所の工事を施工した影響から、実績値は令和6(2024)年度を下回りましたが、工事により稼働できなかったコマ数を除いた稼働率では令和6(2024)年度を上回りました。夜間稼働に限れば、401大会議室は運動もできる会議室として再開したことも含め、令和6(2024)年度比で3倍弱の増加を果たしており、会議室系の合計では4ポイントの増と、利用率は着実に増加しています。									
本市による評価			区分		区分選択の理由				
			達成状況		A				
			A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあがる一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った		「授業料等収入の増加」については、講座ごとに広報の工夫や追加教室の実施などを行ったことにより、令和6(2024)年度実績や目標値を上回り、「施設使用料収入の増加」については、令和6(2024)年度実績を下回ったものの、諸室を改装し、会議室以外にも運動を行える部屋にするなど利用者の利便性を高める取組などにより、目標値を上回り、自主財源の増加に寄与したため。				

改 善（Action）		
実施結果（Do） や評価（Check） を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	
		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	至便性の高い周辺施設との競合など、取り巻く状況は依然厳しいですが、利用者の利便性を第一に考えた施設の有効活用について検討を進め、新たな財源の確保に努めるとともに、改善した設備等をホームページやSNS等で積極的に広報し、更なる利用につなげます。また、令和8（2026）年度以降は大型工事の予定は無いことから、諸室の通年での利用や、特に夜間利用について広く周知することで、更なる利用促進に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

経営健全化に向けた取組②(令和7(2025)年度)

項目名	収支改善
計 画 (Plan)	
現状	経常収支の改善に向けこれまでも組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しを行い、収益の改善並びに経費の削減に取り組んでまいりましたが、平成22(2010)年度から恒常的な赤字が続いています。
行動計画	組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高め、コスト削減を図るとともに、安定的な財政基盤の確保のため収入の増加に努めます。引き続き収支均衡に向けて、経常収支比率の改善や正味財産の逓減を抑制するための取組を行います。 ※指定管理料については、大山街道ふるさと館が令和5(2023)年度に指定管理期間が終了することから、今後継続の可否により数値が変動する可能性があります。
具体的な取組内容	・令和7(2025)年度は、生涯学習プラザの201、202、301、303、401号室の5つの会議室のカーペット張りの床をビニール系の床に張替え運動目的の利用も可能にし、エレベーターホール、応接室等の内装工事等を実施します。これらにより、広報を通じて快適な環境で利用いただき、利用率の上昇を目指します。また、その他の財源では、自販機の設置の検討などを新たに進め、増収につなげます。 ・支出においては、引き続き消耗品の購入、委託料、その他の経費の予算執行の際のコストをできるだけ抑制し、また、光熱水料費に対するひとり一人の職員のエネルギー節制の意識を図るなどして、経常収益と経常費用の均衡のとれた収支を図ります。



実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	・令和7(2025)年度は、401大会議室及び402フィットネスルームの空調を個別空調に変更する工事を行うとともに、401大会議室は会議利用に加えて運動目的の利用もできるハイブリット型に変更するなど、利用者の利便性を向上させる取組を実施しました。今後はより多様な使い方ができるため、夜間利用をはじめとした各種利用も増えるものと予測します。 ・支出の抑制としては、職員意識の変革を促し、館内照明などの積極的な節電に努め、併せて光熱水料費では電気料金の安い会社に切り替えることで、月々の支出を抑える工夫に取り組みました。また、諸物価の高騰により、消耗品等の購入について必要最低限に留めるとともに、財団処分予定物については修繕を施し再利用をすることで処分費の削減を図り、また、館内ゴミ箱の撤去及び事務室ゴミの分別化による削減を行うことで、最小限の規模で事業委託を行いました。
---------------	---



評価（Check）

経営健全化に関する指標				目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	経常収支比率の推移			目標値		98.7	99.2	99.7	100.2	%
	説明	事業活動の結果である経常収益とそれに費やした経常費用の割合			実績値	100.2	99.6	101.2	100.7	
2	正味財産の推移			目標値		283,704	281,132	280,124	280,717	千円
	説明	出捐者から受け入れた指定正味財産と、本業から得られた過年度経常収支差額の合計			実績値	295,312	293,864	297,490	299,893	
指標1 に対する達成度				a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度				a						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)										
会議室等の修繕・設備改善による利用者の利便性及び快適性の向上を図るとともに、各種実施講座についても内容の精査・見直しを行い、社会的ニーズや利用者ニーズを踏まえた新規講座の開設や講座数の拡充に取り組んできました。また、広報活動についても、情報発信手法の充実・拡大を図るなど、多角的かつ複合的な取組を推進し、授業料等収入や施設使用料収入等の自主財源の確保・増収に努めてきました。 一方で、職員のコスト意識や経営意識の醸成を図りながら、委託業務の精査、事務経費の削減など、恒常的経費の抑制に向けた取組についても継続的に実施し、収支改善を推進してきたところです。その結果、経常収支比率と正味財産の推移においては目標を達成することができました。これらの成果は、継続的な経営改善の取組が着実に実を結んできたものと認識しております。しかし、人件費や諸物価高騰の影響は大きく、予算を許さない状況となっています。今後においても、社会情勢や利用者ニーズの変化を的確に捉えながら、より効率的かつ安定的な法人運営に努めるとともに、自主財源の確保及び経費縮減の両面から経営改善に継続して取り組み、持続可能な経営基盤の確立に向けた取組を一層推進してまいります。										
本市による評価	達成状況		区分			区分選択の理由				
			A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあつたが一定の成果があつた D. 現状を下回るものが多くあつた E. 現状を大幅に下回つた			「経常収支比率の推移」は、講座ごとにSNSや市政だよりなどを用いた積極的な周知活動や、新規講座の開設など受講者の間口を広げる工夫による授業料等収入の増加等により目標を達成し、「正味財産の推移」は令和6(2024)年度の実績値、令和7(2025)年度の目標値とともに上回り、収支改善について目標値を上回る成果が出ているため。				
改善（Action）										
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分			方向性の具体的内容						
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止			I	施設使用料収入については稼働率の上昇、更なる収入確保に向けて取組を進めるとともに、人件費、物件費などの諸物価の高騰、社会情勢も踏まえた柔軟な対応をするべく、近隣類似施設の動向などの情報収集も踏まえ、収支改善に向けての事業運営に取り組みます。各種講座については、今後も利用者ニーズを捉えた講座を実施してまいります。					

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

3. 業務・組織に関する取組①(令和7(2025)年度)

項目名	人材育成研修の実施
計 画 (Plan)	
現状	職員等の意欲や能力向上を目的に研修を実施し、人材育成を行っています。
行動計画	社会的ニーズや時節に応じた研修など今必要な研修を実施し、人材育成研修の充実を図ります。
具体的な取組内容	業務理解・迅速かつ正確な業務執行のため、職員間で共通し活用されるICT機器の活用スキルの向上、財務総務事務に必要な知識習得、及び危機管理対応力を高めるための応急手当などについて、また、国や本市の制度改革などによる業務変更について、適切な事務処理を執行するための研修を、適時・適切な時期に実施し人材育成の充実に努めます。また、職員が民間で開催する研修にオンライン等で参加できるように環境を整える等、職員の資質向上の機会の充実を図ります。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 財団職員として事業理解を図ることを目的とする「新規採用職員研修」、ふれあいサマーキャンプでの配慮意識等を高めることを目的とする「サマーキャンプ引率者研修」などと併せ、課題の顕在化から適宜開催した「ごみ分別等研修」、「情報セキュリティ研修」など、研修については適切な時期に実施し、多くの職員の人材育成に努めました。なお、開催にあたっては、業務に関係する職員が出席しやすい日や多くの職員が出勤する日に実施するなど、時期や曜日を考慮して研修日時を設定しました。
---------------	--

評 価 (Check)

業務・組織に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	研修の参加人数		目標値		92	93	94	95	人
	説明	研修の参加人数により測ります。	実績値	88	123	107	105	142	
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
更なる人材育成を重視し、研修内容の見直し、新規メニューの実施など、内容の充実を図りました。指定管理施設で働く職員も対象に、年間を通して必要な研修を遺漏なく実施しました。なお、開催にあたっては、業務に関係する職員が出席しやすい日や多くの職員が出勤する日の実施にするなど、時期や曜日を考慮して研修日時を設定することで多くの職員の出席を図ることができました。									

本市による評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
B. ほぼ目標を達成した
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
D. 現状を下回るものが多くあった
E. 現状を大幅に下回った

A

職員の出勤体制を考慮して研修日時を設定することで、成果指標である「研修の参加人数」については目標値を上回っており、研修内容についても、事業理解に必要なものから課題解決を目標とするものまで実務に沿った内容で実施することにより、職員の資質や能力向上に寄与する取組ができているため。

改 善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	令和8(2026)年度は引き続き従来の全体研修に加え、専門性の高い研修及び外部研修のWEB受講の活用を図ることで、職員研修の充実と人材育成の推進に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

業務・組織に関する取組②(令和7(2025)年度)	
項目名	事業・業務の点検
計画(Plan)	
現状	毎週1回開催する運営調整会議及び毎月1回開催する経営委員会で、各事業・業務の成果と課題の検証を行っています。会議の中では、課題に対して実際のデータを参照しながら課題解決に向け、話し合いを行っています。
行動計画	毎週1回開催する運営調整会議及び毎月1回開催する経営委員会で各事業・業務の点検評価を行うことで、課題解決や改善点を迅速に各事業・業務に反映するとともに、次年度の事業計画にも反映します。
具体的な取組内容	毎週開催する運営調整会議及び毎月1回開催する経営委員会で各事業・業務の点検評価を行い、課題や改善点を迅速に協議し、各事業及び業務への反映と、次年度の事業計画に反映します。また、点検評価結果は理事会に報告します。

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 ・財団が担う業務・諸事業の進行管理・総合調整及び情報の共有化を図るための運営調整会議(原則毎週開催)や、理事会の決定に基づく諸事業・予算執行状況について総合調整を図るための経営委員会(原則毎月開催)において、財団における喫緊の課題について、共有化を図るとともに迅速な検討を行うことで、事業・業務の改善につなげました。 ・財団の経営改善は、利用者の利便性の確保を踏まえ、貸館や各種事業の進捗状況、物価や光熱水費への対応、新たな収入確保策の検討など、様々な案件を継続的に取り上げ検討を行いました。

評 価（Check）									
業務・組織に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	実施回数		目標値		49	49	49	49	回
	説明	実施回数により測ります。	実績値	46	48	49	50	50	
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
令和7(2025)年度は生涯学習プラザの工事が多く発生したことに伴う休館があったものの、定例会議と併せ必要に応じて臨時会も実施することで、運営調整会議及び経営委員会の年間開催数は目標値を上回りました。年間を通して会議を開催することで、財団内の課題の共有化や解決に向けた検討を迅速に進めることができました。また、令和8(2026)年度の事業計画の立案、予算編成、収支改善に向けた検討を行いました。									

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 運営調整会議や経営委員会等の諸会議は定例及び必要に応じて臨時で開催し、成果指標である「実施回数」は目標値を上回り、各事業の状況について適切に情報共有を図り、経営改善に向けた方策について定期的に話し合いを行うことで、財団内の課題解決を図る等の効果があったため。

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 事業・業務の点検については、毎週実施する会議の中で、各事業の進捗状況や課題の共有、経営改善に向けた施策の推進などを年間を通して継続的に協議する体制を維持してまいります。令和8(2026)年度以降も諸会議は定例で実施し、各事業の情報共有と経営改善に向けた話し合いについて継続して取り組んでまいります。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	313,619	316,673	318,558	347,826	365,133
	経常費用(事業費)	229,227	233,332	232,499	254,194	268,626
	経常費用(管理費)	83,849	84,518	82,431	91,228	95,817
	うち減価償却費	89	89	118	150	168
	当期経常増減額	543	△1,178	3,628	2,404	691
	経常外収益					
	経常外費用		270	2	2	0
	税引前当期一般正味財産増減額	543	△1,448	3,626	2,402	69
	当期一般正味財産増減額	543	△1,448	3,626	2,402	691
	(指定正味財産増減の部)					
	当期指定正味財産増減額					△310
正味財産期末残高	295,312	293,864	297,490	299,893	300,274	
貸借対照表	総資産	308,359	307,750	308,907	312,296	314,771
	流動資産	33,179	34,716	35,821	39,980	44,418
	固定資産	275,180	273,034	273,086	272,316	270,354
	総負債	13,047	13,886	11,416	12,404	14,497
	流動負債	13,047	13,886	11,416	12,404	14,497
	固定負債					
	正味財産	295,312	293,864	297,490	299,893	300,274
	指定正味財産	203,000	203,000	203,000	203,000	202,690
	一般正味財産	92,312	90,864	94,490	96,893	97,584
	主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
経常収益	事業収益	48,106	53,929	55,859	57,547	58,022
経常費用	人件費(事業費+管理費)	73,264	74,917	76,033	94,016	107,597
総資産	特定資産	73,864	71,545	71,571	70,721	68,779
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		141,811	141,812	141,812	158,874	162,244
負担金						
委託料		10,795	10,044	8,232	7,870	5,470
指定管理料		105,165	105,165	105,923	117,737	117,737
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)		254.3%	250.0%	313.8%	322.3%	306.4%
有利子負債比率(有利子負債／正味財産)						
経常収支比率(経常収益／経常費用)		100.2%	99.6%	101.2%	100.7%	100.2%
正味財産比率(正味財産／総資産)		95.8%	95.5%	96.3%	96.0%	95.4%
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕／経常費用)		82.3%	80.9%	81.3%	82.4%	78.3%
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕／経常収益)		82.2%	81.2%	80.4%	81.8%	78.2%

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
令和7(2025)年度は、諸物価高騰や光熱水費の基本料金上昇など、施設運営コストの増加に加え、施設の大規模工事が集中したことから、例年以上に休館日を設定せざるを得ないなど、事業運営及び収支面において厳しい経営環境となりました。こうした状況下、閉館日における貸室稼働率の向上、講座内容の見直しや新規講座の開設による授業料収入の確保、情報発信の強化等に取り組み、自主財源の拡大を図り、収支相償を達成することができました。	今後も、公益財団法人として、市の生涯学習施策を支える中間支援組織としての役割を着実に果たすとともに、社会環境の変化や市民ニーズの多様化に対応し、公益性と経営効率を両立した持続可能な法人運営を推進してまいります。業務内容の不断の見直し、委託業務の精査、事務経費の削減など、経常的経費の抑制に努めるとともに、貸室事業、講座事業等の自主財源の更なる確保に取り組み、公益性を維持しながら収益構造の改善を図ります。	令和7(2025)年度は、諸物価高騰や施設改修等による管理費が上昇する中、講座内容の見直しや利用者ニーズを踏まえた新規講座の開設等の工夫による授業料等収入増など、自主財源の確保を図り、令和6(2024)年度に引き続き「自主財源の増加」及び「収支改善」における各指標の目標値を達成できたことは評価できます。経常収支については収支相償を満たしており、引き続き収入の増加と管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の構築に向けた取組を着実に進め、収支バランスが取れた自主・自立した経営を目指す必要があります。	
また、取組連携・活用方針の計画期間全体を振り返ると、光熱水費の急騰等の影響を受けた令和4(2022)年度を除き、各年度において当期経常増減額の黒字を確保し、経常収支比率についても概ね100％以上を維持するなど、安定的な経営基盤の確立に向けた改善を進めることができました。設備改善による利用者サービスの向上、利用者ニーズや社会的要請を踏まえた講座事業の充実、市民館指定管理事業の受託など、公益目的事業の充実と事業基盤の強化にも取り組ましました。これらの成果は、継続的な経営改善努力が着実に成果として現れたものと認識しています。	さらには、施設の老朽化や維持管理費の増加、物価高騰等による経費負担の増大に加え、人件費構造の変化への対応が重要な課題となっています。人事制度の変更等に伴い、人件費や補助金収入が増加する側面もある一方、将来的な財政負担を見据えた適正な人員配置や効率的な組織運営の在り方、さらには安定的な事業継続を図るため、中長期的な視点に立った人材確保・育成の仕組みづくりについて検討していきます。	また、生涯学習プラザの第1期貸付料の納付に關し、納付事務に遅延が生じたことを踏まえ、今後は所管課との情報共有及び連携を一層図り、適切かつ円滑な事務執行に取り組んでください。	
	また、市民館指定管理事業をはじめ、市との連携を深め、市民の学びの機会の充実に貢献していきます。	今後も公益財団法人としての使命を積極的に果たしていくため、公益事業の充実を図るとともに、時宜を捉えた講座事業の充実や施設の利用率向上に取り組み、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの節減を通して、安定的な経営基盤を確保した運営を期待します。	

(2)役員・職員の状況(令和8年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	6	0	0
職員	9	0	7	23	0	7

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性